



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 宣男
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 下田 義昭
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3571-4051
平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	142,175	5.8	5,976	43.1	6,637	56.9	3,894	82.6
24年3月期	134,410	5.8	4,175	8.7	4,229	11.3	2,132	3.0

(注)包括利益 25年3月期 3,773百万円 (86.0%) 24年3月期 2,028百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.21	—	6.7	5.2	4.2
24年3月期	24.20	—	3.8	3.4	3.1

(参考)持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	128,656	59,851	46.5	679.00
24年3月期	128,085	56,681	44.2	643.09

(参考)自己資本 25年3月期 59,781百万円 24年3月期 56,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,983	△4,609	△1,400	27,215
24年3月期	6,517	△2,131	△2,757	25,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	616	28.9	1.1
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	880	22.6	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		24.8	

(注)25年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 特別配当1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	3.9	200	△44.2	300	△14.4	100	6.0	1.14
通期	145,000	2.0	6,000	0.4	6,000	△9.6	3,200	△17.8	36.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	97,616,187 株	24年3月期	97,616,187 株
② 期末自己株式数	25年3月期	9,571,948 株	24年3月期	9,503,245 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	88,083,685 株	24年3月期	88,116,123 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	126,393	4.8	5,201	50.2	5,624	58.9	3,114	101.7
24年3月期	120,648	3.7	3,462	△2.3	3,540	△1.9	1,544	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.36	—
24年3月期	17.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	121,922	57,350	47.0	651.38
24年3月期	122,336	54,715	44.7	620.97

(参考) 自己資本 25年3月期 57,350百万円 24年3月期 54,715百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,800	0.2	30	△84.6	△100	—	△1.14
通期	132,200	4.6	5,200	△7.5	2,700	△13.3	30.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、政府の機動的・弾力的な経済財政運営により、一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直してきました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は国の直轄・補助事業費、地方単独事業費ともに増加し、また、民間非住宅建築投資や民間土木投資も増加するなど民間需要も底堅い動きとなり、建設投資全体では6.4%増の44兆3,500億円となる見通しであることから、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,149億4千5百万円（前連結会計年度比0.2%減）、工事売上高は1,123億4千2百万円（同5.9%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,421億7千5百万円（同5.8%増）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業の営業・施工各段階におけるプロセス管理の徹底による利益率の向上、また、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模の確保に努めた結果、売上総利益は141億2千7百万円（同16.6%増）、営業利益は59億7千6百万円（同43.1%増）、経常利益は66億3千7百万円（同56.9%増）、当期純利益は38億9千4百万円（同82.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,124億3千万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は34億5千2百万円（同66.9%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 東北地方整備局	内郷地区舗装工事	福島県
仙台市	青葉通線再整備工事	宮城県
本州四国連絡高速道路株式会社	平成24年度坂出管内橋面防水他工事	岡山県 ～香川県
中日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道 三方IC～敦賀JCT間舗装工事	福井県
学校法人 東邦大学	学校法人東邦大学(仮称)新体育館新築工事グラウンド整備工事	千葉県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港東旅客ターミナル地区南側エプロン舗装等工事	東京都
国土交通省 東北地方整備局	東北横断自動車道 宮守道路舗装工事	岩手県
国立大学法人 京都大学	京都大学(北部)グラウンド改修その他工事	京都府
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 掛川舗装工事	静岡県
日立建機株式会社	日立建機株式会社 常陸那珂臨港工場 外構工事 (3期)	茨城県

(製造・販売事業)

売上高は344億6千3百万円（同8.9%増）、営業利益は49億2千1百万円（同6.3%増）となりました。

(賃貸事業)

売上高は52億6千1百万円（同9.4%増）、営業利益は2億6百万円（同16.4%増）となりました。

(その他)

売上高は14億7千万円（同13.4%増）、営業利益は1億1千万円（前連結会計年度は1千6百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、海外経済の持ち直しと円安を背景に輸出が増加に転じる見通しであり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も発生すると予想されることから、緩やかに景気回復が続くものと思われます。

道路建設業界におきましては、政府建設投資は大型補正予算に支えられ2013年度も引き続き増加が予測され、民間建設投資も緩やかな回復基調の継続が見込まれることから、建設投資全体では前年度比7.6%増(47兆7,200億円)で堅調に推移するものと思われます。

このような状況を踏まえ、平成26年3月期の業績につきましては、総売上高は1,450億円(前連結会計年度比2.0%増)、経常利益は60億円(同9.6%減)、当期純利益は32億円(同17.8%減)となる見込みです。

今後とも、高い技術力と提案力によって顧客から信頼され、社会とともに持続的成長の実現に貢献し、当社グループのビジョンである「すべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業」を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成26年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比	百万円	前年度比
建設事業	114,000	△0.8	105,000	0.5
製造・販売事業	24,000	△1.2	25,000	1.1
賃貸事業	4,000	△10.5	—	—
その他	1,000	△7.7	200	△34.0
合計	143,000	△1.2	130,200	0.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,286億5千6百万円（前連結会計年度比5億7千万円増、0.4%増）、流動資産は951億1千1百万円（同5億8千8百万円減、0.6%減）、固定資産は335億4千5百万円（同11億5千8百万円増、3.6%増）となりました。

流動資産につきましては、現金預金及び有価証券（譲渡性預金）の合計で21億3千9百万円、未成工事支出金が4億4百万円、リース債権及びリース投資資産が6億2千7百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が38億3百万円減少しました。

当連結会計年度の負債合計は、688億5百万円（前連結会計年度比25億9千9百万円減、3.6%減）、流動負債は572億7千1百万円（同52億6千7百万円減、8.4%減）、固定負債は115億3千3百万円（同26億6千8百万円増、30.1%増）となりました。

これは主に未成工事受入金が24億1百万円減少したことによりです。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が32億7千万円増加したことにより、598億5千1百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、79億8千3百万円（前連結会計年度は65億1千7百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等により98億4千万円の増加となったものの、法人税の支払により17億6千3百万円の減少となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、46億9百万円（同21億3千1百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、14億円（同27億5千7百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	46.2%	44.2%	46.5%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	24.2%	27.7%
債務償還年数	12.5年	1.7年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6倍	22.4倍	38.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な利益還元ができるものと考えております。

具体的な当期の期末配当金におきましては、1株当たり10円（普通配当9円、特別配当1円）を予定しております。また、次期の期末配当金につきましても1株当たり9円を予定しており、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」というグループ経営理念を掲げて事業を行っております。

そして、道づくりのエキスパートとして歩んできた80余年にわたる建設技術をベースに、次の3項目を経営基本方針として掲げております。

1. 安全第一主義を徹底する
2. プロセス管理を徹底し、経営源泉たる受注・利益を創出する
3. 環境にやさしい社会の実現に寄与する

日本経済再生に向けた緊急経済対策に基づく「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域の活性化」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラ、PPP事業に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の建設・整備・運営を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率を維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画

当社グループは、毎年3ヵ年の中期経営計画をローリングしながら策定し、遂行してまいりましたが、建設業を取り巻く急激な事業環境の変化に対応すべく、新たな中期経営計画「NVP2015」(Nipponroad Victory Plan, 2013.04.01～2016.03.31)をスタートさせました。

[当社グループの目指す姿]

すべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業

[NVP2015基本方針]

1. 総合力と優れた技術力を発揮する企業グループへあくなき挑戦と進化を継続
2. 事業本源たる工事業業の強化
3. 連結決算に大いに貢献する利益の創出

[連結数値目標]

2015年度の売上高1,470億円、経常利益62億円、当期純利益36億円

[事業別戦略]

1. 工事業業戦略～官庁受注のシェアアップと民間受注の拡大、現場力の強化による工事利益の向上
2. 製品事業戦略～適正な販売価格の維持と製造数量の確保
3. グループ事業戦略
 - ①海外事業戦略～利益の伴う海外事業の拡大
 - ②建設関連会社戦略～利益確保と営業所長の関与強化
 - ③国内直轄子会社戦略～連結利益に大いに貢献する利益創出

②設備投資計画

合材製造設備においては、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェア拡大のため、中間処理(リサイクル)施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械関連については、マシンコントロールや出来形管理を中心にICT(情報通信技術)の一般化・実用化を推進し、さらなる充実を図ってまいります。(平成25年度実施ベースでは個別39億円、連結49億円を投資予定)

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、「低コスト技術」と「高付加価値技術」をテーマに推進してまいります。主として、社会資本ストックの更新時代に向けた舗装維持修繕技術の充実、低炭素社会に向けた環境対策技術の高度化への取り組み、放射線量低減化技術の確立等を中心に、幅広いニーズに的確に対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

当社グループでは新規事業として、環境、都市再生、防災、高齢社会対応などの有望分野を中心に、さらには施工面を中心としたハード分野に限らず、川上から川下までを手がける国内外のPPP（官民連携）、維持管理を含めたコンサルティング等のフィービジネスなど、建設業におけるソフト分野の市場もターゲットに展開していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

①東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靱化に係る防災・減災対策活動

東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靱化に係る防災・減災対策活動について、被災地の復興支援と、大規模災害等からの国民の生命・身体及び財産の保護並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に資する建設事業を通じて社会的な役割を果たし、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

②建設事業

受注力強化のために、営業プロセス管理を通して官庁受注のシェアアップと、「民間に強い日本道路」を築くための各種施策を確実に推進してまいります。総合評価落札方式への戦略的な対応、本支店間の民間営業ネットワークの強化、特殊技術の差別化、インフラ再生事業への対応強化、震災復旧事業への対応継続などを重要視して取り組んでまいります。

また、人命尊重を最優先に安全第一主義を徹底し、「良い仕事」をすることに徹して、企業価値を高める施策を確実に推進してまいります。徹底した三現主義（現場・現物・現実を診る）による問題点の先取り、工物品質向上のための技術パトロールの推進、情報化施工の深化、労働災害の撲滅、戦略的な施工機械の設備投資推進を重点課題として取り組んでまいります。

さらに環境にやさしい社会の実現に寄与するよう継続的な改善を図ってまいります。

③製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進及び当社空白地帯への進出等によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図ります。また、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。

④海外事業

日系企業の投資意欲が盛んな東南アジア地域を見据え、タイを中核拠点として、日系企業、日系ゼネコン、現地優良企業からの工事受注に努めるとともに、ODA援助などの国際入札案件にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。また、海外事業展開を見据えた人材育成の強化と、現地スタッフのレベルアップに努めながら、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ってまいります。

⑤グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

⑥CSR経営

当社グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、すべてのステークホルダーから『企業価値No. 1』と言われる企業を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,076	17,215
受取手形・完成工事未収入金等	59,011	55,207
リース債権及びリース投資資産	4,798	5,425
有価証券	3,000	10,000
商品	1,738	1,794
未成工事支出金	789	1,193
原材料	778	815
繰延税金資産	1,005	1,032
その他	2,799	2,505
貸倒引当金	△298	△79
流動資産合計	95,699	95,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,569	17,015
機械、運搬具及び工具器具備品	29,931	31,637
賃貸資産	3,972	4,005
土地	16,175	16,153
建設仮勘定	560	340
減価償却累計額	△40,387	△41,262
有形固定資産合計	26,821	27,890
無形固定資産		
投資その他の資産	383	359
投資有価証券	3,685	3,956
繰延税金資産	512	420
その他	2,445	2,565
貸倒引当金	△1,462	△1,646
投資その他の資産合計	5,181	5,294
固定資産合計	32,386	33,545
資産合計	128,085	128,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,342	34,903
短期借入金	4,331	422
未払金	13,079	14,530
未払費用	1,614	1,899
未払法人税等	1,685	2,477
未成工事受入金	3,941	1,540
完成工事補償引当金	47	42
工事損失引当金	196	82
役員賞与引当金	37	43
その他	1,262	1,329
流動負債合計	62,539	57,271
固定負債		
長期借入金	6,600	9,760
退職給付引当金	1,952	1,471
その他	311	301
固定負債合計	8,864	11,533
負債合計	71,404	68,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	31,315	34,585
自己株式	△1,570	△1,593
株主資本合計	56,571	59,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	330
為替換算調整勘定	△77	△367
その他の包括利益累計額合計	93	△36
少数株主持分	16	69
純資産合計	56,681	59,851
負債純資産合計	128,085	128,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	106,055	112,342
製品売上高	23,360	24,281
賃貸事業等売上高	4,993	5,550
売上高合計	134,410	142,175
売上原価		
完成工事原価	99,466	104,246
製品売上原価	18,584	19,193
賃貸事業等売上原価	4,246	4,607
売上原価合計	122,297	128,047
売上総利益		
完成工事総利益	6,589	8,095
製品売上総利益	4,776	5,088
賃貸事業等売上総利益	747	943
売上総利益合計	12,112	14,127
販売費及び一般管理費	7,937	8,151
営業利益	4,175	5,976
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	84	78
為替差益	—	526
団体定期保険受取配当金	15	49
貸倒引当金戻入額	49	—
償却債権取立益	29	8
その他	124	126
営業外収益合計	340	826
営業外費用		
支払利息	188	120
為替差損	59	—
その他	38	45
営業外費用合計	286	165
経常利益	4,229	6,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	4
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産売却損	5	19
固定資産除却損	209	110
減損損失	—	※1 99
特別損失合計	215	228
税金等調整前当期純利益	4,024	6,421
法人税、住民税及び事業税	1,714	2,545
法人税等調整額	170	△26
法人税等合計	1,885	2,518
少数株主損益調整前当期純利益	2,139	3,903
少数株主利益	7	8
当期純利益	2,132	3,894

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,139	3,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	160
為替換算調整勘定	△36	△290
その他の包括利益合計	△111	△129
包括利益	2,028	3,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,021	3,764
少数株主に係る包括利益	7	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
当期首残高	14,536	14,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
当期首残高	29,799	31,315
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,132	3,894
連結範囲の変動	—	△7
当期変動額合計	1,515	3,270
当期末残高	31,315	34,585
自己株式		
当期首残高	△1,568	△1,570
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△23
当期変動額合計	△1	△23
当期末残高	△1,570	△1,593
株主資本合計		
当期首残高	55,057	56,571
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,132	3,894
連結範囲の変動	—	△7
自己株式の取得	△1	△23
当期変動額合計	1,514	3,246
当期末残高	56,571	59,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	244	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	160
当期変動額合計	△74	160
当期末残高	170	330
為替換算調整勘定		
当期首残高	△40	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△290
当期変動額合計	△36	△290
当期末残高	△77	△367
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	△129
当期変動額合計	△111	△129
当期末残高	93	△36
少数株主持分		
当期首残高	15	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	52
当期変動額合計	0	52
当期末残高	16	69
純資産合計		
当期首残高	55,277	56,681
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,132	3,894
連結範囲の変動	—	△7
自己株式の取得	△1	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	△76
当期変動額合計	1,403	3,169
当期末残高	56,681	59,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,024	6,421
減価償却費	2,696	3,447
減損損失	—	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△480
受取利息及び受取配当金	△121	△115
支払利息	289	206
固定資産売却損益 (△は益)	△5	14
固定資産除却損	209	110
貸貸資産除却損	97	32
貸貸資産の取得による支出	△367	△465
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,114	3,923
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,373	△404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,059	△1,539
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,467	△2,418
未払金の増減額 (△は減少)	1,566	1,366
その他	△240	△239
小計	7,853	9,840
利息及び配当金の受取額	122	115
利息の支払額	△290	△209
法人税等の支払額	△1,166	△1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,517	7,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,851	△4,296
有形固定資産の売却による収入	54	15
投資有価証券の売却による収入	0	9
その他	△334	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,131	△4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△400
長期借入れによる収入	5,500	3,200
長期借入金の返済による支出	△7,638	△3,560
自己株式の取得による支出	△1	△23
配当金の支払額	△616	△616
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,757	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,615	2,124
現金及び現金同等物の期首残高	23,460	25,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,076	※1 27,215

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

エヌディーリース・システム株

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株四国材料試験所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株四国材料試験所他）及び関連会社（北陸アスコン株他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
賃貸資産	2～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、在外連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事進行基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億4千2百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	99

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産は回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金	22,076百万円	17,215百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	3,000	10,000
現金及び現金同等物	25,076	27,215

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,055	23,360	4,041	133,457	952	134,410	—	134,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	8,287	769	9,255	344	9,599	△9,599	—
計	106,253	31,648	4,811	142,713	1,296	144,009	△9,599	134,410
セグメント利益又は損失 (△)	2,068	4,629	177	6,875	△16	6,858	△2,683	4,175
セグメント資産	64,529	25,127	8,616	98,274	2,734	101,008	27,076	128,085
その他の項目								
減価償却費	887	1,204	481	2,574	51	2,625	70	2,696
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	835	1,880	541	3,258	48	3,307	92	3,399

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,342	24,281	4,467	141,091	1,083	142,175	—	142,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	10,181	794	11,063	387	11,451	△11,451	—
計	112,430	34,463	5,261	152,155	1,470	153,626	△11,451	142,175
セグメント利益	3,452	4,921	206	8,580	110	8,691	△2,715	5,976
セグメント資産	62,922	23,744	9,444	96,111	2,538	98,649	30,006	128,656
その他の項目								
減価償却費	1,531	1,186	482	3,200	123	3,323	124	3,447
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,444	1,600	699	4,744	55	4,799	21	4,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44	29
全社費用※	△2,727	△2,745
合計	△2,683	△2,715

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△521	△583
全社資産※	27,598	30,590
合計	27,076	30,006

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I. 前連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	11,361	建設事業
清水建設㈱	10,682	建設事業、賃貸事業

II. 当連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	16,191	建設事業、賃貸事業
清水建設㈱	15,594	建設事業、賃貸事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	99	99

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	643.09円	679.00円
1株当たり当期純利益金額	24.20円	44.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,681	59,851
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16	69
(うち少数株主持分) (百万円)	(16)	(69)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,664	59,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	88,112	88,044

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,132	3,894
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,132	3,894
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,116	88,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,744	13,622
受取手形	6,701	5,959
完成工事未収入金	40,833	37,338
売掛金	8,259	7,686
有価証券	3,000	10,000
商品	658	566
未成工事支出金	727	1,037
原材料	754	784
繰延税金資産	982	1,005
短期貸付金	2,194	3,181
未収入金	1,080	1,270
立替金	1,761	1,546
その他	475	349
貸倒引当金	△410	△177
流動資産合計	85,763	84,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,803	12,122
減価償却累計額	△8,496	△8,507
建物(純額)	3,307	3,615
構築物	4,671	4,776
減価償却累計額	△3,309	△3,389
構築物(純額)	1,361	1,387
機械及び装置	23,836	25,612
減価償却累計額	△21,398	△22,469
機械及び装置(純額)	2,438	3,143
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△36	△38
車両運搬具(純額)	4	2
工具器具	1,181	1,209
減価償却累計額	△1,097	△1,088
工具器具(純額)	83	120
備品	441	387
減価償却累計額	△410	△348
備品(純額)	31	38
土地	16,135	16,060
リース資産	646	996
減価償却累計額	△216	△382
リース資産(純額)	430	613
建設仮勘定	560	340
有形固定資産合計	24,352	25,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	211	211
ソフトウェア	61	45
電話加入権	61	61
無形固定資産合計	334	318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645	2,049
関係会社株式	2,533	2,423
出資金	137	128
長期貸付金	192	383
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	6,589	6,625
破産更生債権等	154	135
長期前払費用	33	27
繰延税金資産	509	416
施設利用会員権	197	195
その他	295	298
貸倒引当金	△403	△572
投資その他の資産合計	11,885	12,109
固定資産合計	36,572	37,749
資産合計	122,336	121,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,388	8,584
工事未払金	17,479	17,639
買掛金	5,341	4,780
短期借入金	4,260	340
リース債務	132	187
未払金	12,912	14,476
未払費用	1,530	1,802
未払法人税等	1,550	2,315
未成工事受入金	3,746	1,399
預り金	452	586
完成工事補償引当金	47	42
工事損失引当金	196	82
役員賞与引当金	28	32
その他	860	826
流動負債合計	58,928	53,098
固定負債		
長期借入金	6,100	9,260
退職給付引当金	1,932	1,442
リース債務	318	474
資産除去債務	134	134
その他	206	162
固定負債合計	8,692	11,473
負債合計	67,620	64,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	687	685
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	4,165	6,664
利益剰余金合計	29,290	31,787
自己株式	△1,570	△1,593
株主資本合計	54,546	57,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	329
評価・換算差額等合計	168	329
純資産合計	54,715	57,350
負債純資産合計	122,336	121,922

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	96,440	101,356
製品売上高	24,060	24,734
不動産事業売上高	147	302
売上高合計	120,648	126,393
売上原価		
完成工事原価	91,142	94,640
製品売上原価		
当期製品製造原価	19,112	20,329
当期製品仕入高	5,066	5,972
運賃	2,309	2,403
他勘定振替高	7,350	9,203
製品売上原価	19,137	19,502
不動産事業売上原価	182	224
売上原価合計	110,462	114,368
売上総利益		
完成工事総利益	5,298	6,716
製品売上総利益	4,922	5,231
不動産事業売上総利益又は不動産事業売上総損失 (△)	△35	78
売上総利益合計	10,185	12,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217	222
従業員給料手当	3,659	3,734
役員賞与引当金繰入額	28	32
退職給付費用	183	166
法定福利費	547	566
福利厚生費	157	144
修繕維持費	26	54
事務用品費	118	122
通信交通費	541	548
動力用水光熱費	33	34
調査研究費	151	114
広告宣伝費	13	15
貸倒引当金繰入額	—	11
貸倒損失	9	21
交際費	100	105
寄付金	21	6
地代家賃	114	106
減価償却費	134	132
租税公課	214	219
保険料	13	18
雑費	436	443
販売費及び一般管理費合計	6,723	6,824
営業利益	3,462	5,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	181	138
有価証券利息	0	0
受取配当金	90	82
為替差益	—	206
団体定期保険受取配当金	15	49
その他	156	162
営業外収益合計	444	639
営業外費用		
支払利息	286	198
為替差損	5	—
貸倒引当金繰入額	44	—
その他	29	17
営業外費用合計	366	216
経常利益	3,540	5,624
特別利益		
固定資産売却益	8	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産売却損	5	19
固定資産除却損	210	110
減損損失	—	99
関係会社株式評価損	89	—
特別損失合計	305	228
税引前当期純利益	3,243	5,399
法人税、住民税及び事業税	1,546	2,307
法人税等調整額	152	△21
法人税等合計	1,698	2,285
当期純利益	1,544	3,114

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		26,144	28.7	26,226	27.7
労務費		1,149	1.2	1,053	1.1
外注費		46,466	51.0	48,725	51.5
経費		17,382	19.1	18,635	19.7
(うち人件費)		(8,392)	(9.2)	(8,391)	(8.9)
計		91,142	100	94,640	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		14,378	75.2	15,474	76.1
労務費		160	0.9	163	0.8
経費		4,573	23.9	4,691	23.1
(うち人件費)		(1,551)	(8.1)	(1,514)	(7.5)
計		19,112	100	20,329	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		93	51.5	103	46.1
経費		88	48.5	121	53.9
計		182	100	224	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,520	14,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,520	14,520
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	14,536	14,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金		
当期首残高	635	687
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	△1	△1
固定資産圧縮記帳準備金の積立	53	—
当期変動額合計	51	△1
当期末残高	687	685
別途積立金		
当期首残高	21,365	21,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,365	21,365
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,289	4,165
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮記帳準備金の積立	△53	—
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	1,544	3,114
当期変動額合計	875	2,499
当期末残高	4,165	6,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	28,362	29,290
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	1,544	3,114
当期変動額合計	927	2,497
当期末残高	29,290	31,787
自己株式		
当期首残高	△1,568	△1,570
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△23
当期変動額合計	△1	△23
当期末残高	△1,570	△1,593
株主資本合計		
当期首残高	53,620	54,546
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	1,544	3,114
自己株式の取得	△1	△23
当期変動額合計	925	2,474
当期末残高	54,546	57,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	243	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	160
当期変動額合計	△74	160
当期末残高	168	329
評価・換算差額等合計		
当期首残高	243	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	160
当期変動額合計	△74	160
当期末残高	168	329
純資産合計		
当期首残高	53,864	54,715
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	1,544	3,114
自己株式の取得	△1	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	160
当期変動額合計	851	2,635
当期末残高	54,715	57,350

6. その他

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	76,110	58.4	77,142	59.6	1,032	1.4
		セメント・コンクリート舗装工事	6,592	5.0	2,259	1.7	△4,332	△65.7
		土木工事	22,951	17.6	23,314	18.0	363	1.6
		建築工事	525	0.4	1,771	1.4	1,246	237.4
		計	106,179	81.4	104,488	80.7	△1,690	△1.6
	製造・販売事業	24,060	18.5	24,734	19.1	673	2.8	
	その他	147	0.1	302	0.2	155	105.8	
合計			130,387	100	129,525	100	△861	△0.7
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	71,588	59.3	74,571	59.0	2,982	4.2
		セメント・コンクリート舗装工事	2,426	2.0	3,790	3.0	1,364	56.2
		土木工事	21,101	17.5	22,102	17.5	1,001	4.7
		建築工事	1,324	1.1	892	0.7	△432	△32.6
		計	96,440	79.9	101,356	80.2	4,916	5.1
	製造・販売事業	24,060	20.0	24,734	19.6	673	2.8	
	その他	147	0.1	302	0.2	155	105.8	
合計			120,648	100	126,393	100	5,745	4.8
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	25,598	65.4	28,169	66.7	2,571	10.0
		セメント・コンクリート舗装工事	5,315	13.6	3,784	8.9	△1,530	△28.8
		土木工事	8,158	20.9	9,370	22.2	1,211	14.9
		建築工事	55	0.1	934	2.2	879	1,593.5
		計	39,127	100	42,259	100	3,131	8.0
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
合計			39,127	100	42,259	100	3,131	8.0